

中野区子ども・子育て支援事業計画
平成28年度事業実績(案)

平成29年6月

中野区

目次

1 各目標における取組みの柱と主な取組みの事業実績

目標Ⅰ すこやかに育つ子どもたち

取組みの柱 1	すこやかな妊娠・出産の支援	…	1
取組みの柱 2	子どもの健康増進	…	3
取組みの柱 3	子どもへの虐待の未然防止と適切な対応	…	5
取組みの柱 4	障害や発達に課題がある子どもへの支援	…	7
取組みの柱 5	家庭の子育て力の向上	…	9

目標Ⅱ 充実した教育や支援に支えられる子育て家庭

取組みの柱 1	多様で質の高い教育・保育の提供	…	11
取組みの柱 2	ニーズに応じた子育て支援サービスの推進	…	14

目標Ⅲ 地域に育まれ豊かに育つ子どもたち

取組みの柱 1	子どもや子育て家庭と地域の連携の強化	…	16
取組みの柱 2	子どもの安全を守る活動の充実	…	17

2 需要見込みと確保方策の事業実績

(1) 幼児期の学校教育・保育の需要見込みと確保方策

■ 幼児期の学校教育…認定こども園、幼稚園	
1号認定(満3歳以上)	… 19
■ 保育…認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設	
2号認定(満3歳以上)	… 19
3号認定(0歳児)	… 20
3号認定(1・2歳)	… 20

(2) 地域子ども・子育て支援事業の需要見込みと確保方策

■ 利用者支援事業	… 21
■ 地域子育て支援拠点事業	… 21
■ 妊婦健康診査	… 21
■ 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)	… 22
■ 養育支援訪問事業	… 22
■ 子どもを守る地域ネットワーク強化事業	… 22
■ 子育て短期支援事業(子どもショートステイ)	… 23
■ 幼稚園における一時預かり事業	… 23
■ 一時預かり事業、子育て短期支援事業、子育て援助活動支援事業	… 24
■ 延長保育事業	… 24
■ 病児・病後児保育事業	… 25
■ 放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	… 25

3 各指標の出典一覧

… 26

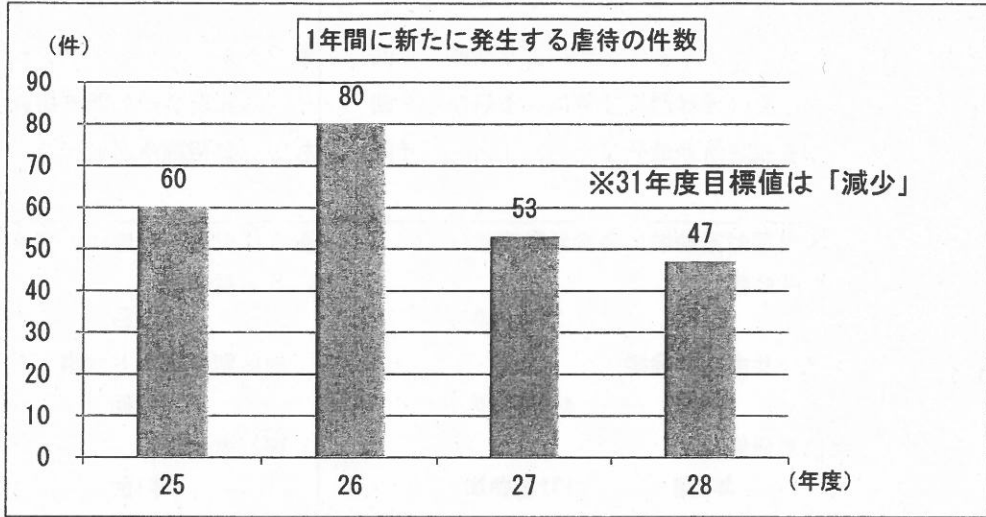
1 各目標における取組みの柱と主な取組みの事業実績

目標Ⅰ	すこやかに育つ子どもたち	
取組みの柱Ⅰ	すこやかな妊娠・出産の支援	
目指す姿	・妊娠期からの切れ目ない支援により、妊娠期間をすこやかに過ごすとともに、安心して出産に臨むことができます。 ・育児不安の解消に向けた予防的支援を行い、育児の不安や困難さに伴うストレスが解消され、肯定感を持って子育てをしています。	
成果指標	3か月児健康診査での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合 ※31年度目標値は「減少」 参考:こんにちは赤ちゃん訪問時の産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合	
成果指標の要因分析	3か月健診におけるハイリスク者の割合は前年度と比べ横ばいとなった。妊娠期支援プランの作成、産後ケア事業などの切れ目ない相談支援により、参考指標のこんにちは赤ちゃん訪問時からのハイリスク者割合よりは4.6%減少したが、引き続き、妊娠・出産・子育てに関する支援を充実し、トータルケアを推進していく必要があると考えられる。	
主な取組	○すこやか福祉センターにおける保健師等の全妊婦面接・妊娠期支援プランの作成、産前産後支援などの切れ目ない相談支援により、妊娠・出産・子育てのトータルケアを推進した。 ○育児不安や困難を抱える家庭へ保健師等の専門職が個別相談を実施した。またハイリスク者に対しては、心理職や医師による専門相談を実施し、必要な支援へ繋げた。	
取組内容	平成28年度実績	平成27年度実績
すこやか福祉センターにおける相談・支援 ＜地域ケア分野＞	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。
妊娠期における健康診査や保健指導 ＜地域ケア分野＞ ＜子育て支援分野＞	妊娠届出者数 3,329人 妊婦健診受診回数 38,686回 妊産婦歯科健診受診者数 693人 出産前産後小児保健指導 437人 こんにちは赤ちゃん学級参加者 1,536人 妊娠期支援プラン作成 2,388件	妊娠届出者数 3,283人 妊婦健診受診回数 37,784回 妊産婦歯科健診受診者数 730人 出産前産後小児保健指導 459人 こんにちは赤ちゃん学級参加者 1,549人 妊娠期支援プラン作成 1,672件

取組内容	平成28年度実績	平成27年度実績
産後支援の充実 ＜地域ケア分野＞	産後ケア事業実利用者数 703人 ショート 延968日 デイケア 延693日 ケア支援者派遣 延1662時間	産後ケア事業実利用者数 262人 ショート 延366日 デイケア 延183日 ケア支援者派遣 延699時間 (産後ケア事業は、平成27年10月から実施)
育児不安・困難を抱える母親に対する取組み ＜地域ケア分野＞	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。

目標Ⅰ	すこやかに育つ子どもたち																								
取組みの柱2	子どもの健康増進																								
目指す姿	健康づくりに関する必要な支援を受け、健康に対する理解や健康づくりの大切さを認識するとともに、子育て家庭が自主的に健康管理を行いながら、健康で安全な生活を送っています。																								
成果指標	3歳児健康診査における「う歯」(むし歯)罹患率 <table><caption>3歳児健康診査における「う歯」(むし歯)罹患率</caption><tr><th>年度</th><th>罹患率</th></tr><tr><td>25</td><td>14.5%</td></tr><tr><td>26</td><td>15.8%</td></tr><tr><td>27</td><td>14.9%</td></tr><tr><td>28</td><td>11.8%</td></tr></table> ※31年度目標値は「減少」 生活習慣病予防健康診査(中学校1年生)における要指導生徒の割合 <table><caption>生活習慣病予防健康診査(中学校1年生)における要指導生徒の割合</caption><tr><th>年度</th><th>割合</th></tr><tr><td>25</td><td>26%</td></tr><tr><td>26</td><td>25.7%</td></tr><tr><td>27</td><td>22.6%</td></tr><tr><td>28</td><td>26.9%</td></tr><tr><td>31</td><td>20%</td></tr></table> (目標値) 生活習慣病の恐れがあるより多くの生徒に指導するため、平成28年度より生活習慣病予防健康診査の検査項目を一部見直した。			年度	罹患率	25	14.5%	26	15.8%	27	14.9%	28	11.8%	年度	割合	25	26%	26	25.7%	27	22.6%	28	26.9%	31	20%
年度	罹患率																								
25	14.5%																								
26	15.8%																								
27	14.9%																								
28	11.8%																								
年度	割合																								
25	26%																								
26	25.7%																								
27	22.6%																								
28	26.9%																								
31	20%																								
成果指標の要因分析	3歳児のむし歯罹患率は前年度と比べ減少した。歯科健診での指導や保育園・幼稚園での歯磨き指導、食育活動の効果が表れているものと考えられる。 生活習慣病予防健康診査における要指導生徒の割合についても前年度と比べ増加しているが、これは検査項目の一部見直しを行ったことが影響していると考えられる。4人に1人以上が要指導生徒であるため、生徒の生活習慣の具体的な課題を把握し、保健指導や体力向上といった健全な生活習慣の確立のに向けた取組や健康教育を充実していく。																								
主な取組	○乳幼児健康診査等を通じて、子どもの健康状況を把握するとともに、必要に応じて個別相談を実施し、関係機関や地域資源の紹介を行った。また、新たにロタウイルスワクチンの予防接種に要する費用の一部助成を開始し、感染症予防対策を充実した。 ○保育施設・幼稚園等において「中野区運動遊びプログラム」を活用し、子どもの身体づくりや運動能力の向上に取り組むとともに、説明会を開催して普及啓発を図った。																								
取組内容	平成28年度実績	平成27年度実績																							
乳幼児健康診査の充実 ＜地域ケア分野＞	乳幼児健康診査を実施し、子どもの健康管理や育児不安などの相談に応じるとともに、子どものかかりつけ医、かかりつけ歯科医の普及に努めた。 3か月児健康診査受診者数 2,599人 6か月児健康診査受診者数 2,434人 9か月児健康診査受診者数 2,303人 1歳6か月児健康診査受診者数 2,362人 3歳児健康診査受診者数 1,997人	乳幼児健康診査を実施し、子どもの健康管理や育児不安などの相談に応じるとともに、子どものかかりつけ医、かかりつけ歯科医の普及に努めた。 3か月児健康診査受診者数 2,554人 6か月児健康診査受診者数 2,359人 9か月児健康診査受診者数 2,306人 1歳6か月児健康診査受診者数 2,179人 3歳児健康診査受診者数 2,063人																							
子どもの歯と口の健康づくり ＜地域ケア＞ ＜子育て支援＞	妊産婦歯科健康診査 対象者数3,329人、受診者数 693人 1歳6か月児歯科健診 対象者数2,461人、受診者数2,159人 2歳児歯科相談 相談者数1,265人 3歳児歯科健診 対象者数2,083人、受診者数1,989人 5歳児歯科健診 対象者数1,925人、受診者数 707人 3歳児健診う歯罹患率 11.8%	妊産婦歯科健康診査 対象者数 3,283人、受診者数730人 1歳6か月児歯科健診 対象者数2,280人、受診者数1,956人 2歳児歯科相談 相談者数1,030人 3歳児歯科健診 対象者数2,193人、受診者数2,038人 5歳児歯科健診 対象者数1,878人、受診者数673人 3歳児健診う歯罹患率 14.9%																							

取組内容	平成28年度実績	平成27年度実績
感染症等の 予防対策 <保健予防> <地域ケア>	3か月児健康診査時の集団指導において予防接種のガイダンスを行った。 MR2期 予防接種率 92.7% 流行性耳下腺炎ワクチン接種 助成実績 2,600件 ロタウイルスワクチン接種【新規】 助成実績 1,842件	3か月児健康診査時の集団指導において予防接種のガイダンスを行った。 MR2期 予防接種率 91.7% 流行性耳下腺炎ワクチン接種 助成実績 2,533人
アレルギーへの対応 <地域ケア> <学校教育> <保育園・幼稚園>	すこやか福祉センターアレルギー教室 参加者数 72人 (中部17人、北部15人、南部17人、鷺宮23人) 区立保育園における除去、代替え食の提供 保育園に在籍する食物アレルギー児数 125名 (6.5%) ※区立保育園には(指定管理園、保育室を含む) 認可、認証保育所の職員研修 「食物アレルギーへの対応」 受講者数 67人 教員初任者(2・3年次)研修 「アレルギーへの対応」 受講者数 61人	すこやか福祉センターアレルギー教室 参加者数 76人 (中部18人、北部15人、南部19人、鷺宮24人) 区立保育園における除去、代替え食の提供 保育園に在籍する食物アレルギー児数 134名 (6.9%) ※区立保育園には(指定管理園、保育室を含む) 認可、認証保育所の職員研修 「食物アレルギーへの対応」 受講者数 56人 教員初任者(2・3年次)研修 「アレルギーへの対応」 受講者数 98人
保育施設・幼稚園等における実践に基づく身体づくり <保育園・幼稚園>	「中野区運動遊びプログラム」の保育実践活用 活用実績 区内保育園・幼稚園 68園 「中野区運動遊びプログラム」説明会 参加者数 58人	「中野区運動遊びプログラム」の保育実践活用 活用実績 区内保育園・幼稚園 51園 「中野区運動遊びプログラム」説明会 参加者数 36人
健康的な生活習慣の確立支援 <学校教育>	体力調査において「中野スタンダード」に達した児童・生徒の割合が70%を超えた項目数 92項目/150項目 親子元気アップ事業 参加者数 77名	体力調査において「中野スタンダード」に達した児童・生徒の割合が70%を超えた項目数 84項目/150項目 親子元気アップ事業 参加者数 67名
食生活習慣の改善に向けた取組み <地域ケア> <地域支援> <学校教育>	妊婦歯科栄養講習会 実施回数24回、参加者数 207人 離乳食講習会 実施回数45回、参加者数1,228人 食育講習会 実施回数28回、参加者数 751人 個別栄養相談 参加者数2,251人 教育課程への食育の位置付け 小学校25校、中学校11校	妊婦歯科栄養講習会 実施回数24回、参加者数 192人 離乳食講習会 実施回数36回、参加者数1,136人 食育講習会 実施回数28回、参加者数 744人 個別栄養相談 参加者数1,695人 教育課程への食育の位置付け 小学校25校、中学校11校

目標Ⅰ	すこやかに育つ子どもたち												
取組みの柱3	子どもへの虐待の未然防止と適切な対応												
目指す姿	・出生後間もない乳児期における育児相談の体制と訪問活動の充実により、保護者の孤立感や子育てに対する不安が解消しています。 ・乳幼児健康診査などあらゆる機会において虐待が早期に発見され、適切かつ迅速な対応により子どもが守られている。												
成果指標	(件) 1年間に新たに発生する虐待の件数  ※31年度目標値は「減少」 <table><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr><tr><td>25</td><td>60</td></tr><tr><td>26</td><td>80</td></tr><tr><td>27</td><td>53</td></tr><tr><td>28</td><td>47</td></tr></table>			年度	件数	25	60	26	80	27	53	28	47
年度	件数												
25	60												
26	80												
27	53												
28	47												
成果指標の要因分析	1年間に新たに発生する虐待の件数は前年度より減となった。各家庭の養育状況を把握し、虐待の未然防止や要保護児童の早期発見・早期対応に努めるとともに、研修による支援スキルの向上や児童虐待防止キャンペーンなどの取組に効果があったと考えられる。												
主な取組	○虐待対策コーディネーターを中心として、虐待ケースの進行管理や日頃から子どもと接する機会の多い、保育園施設、幼稚園、学校、医療機関等との連携を強化し、虐待の未然防止、要保護児童の早期発見・早期対応を図った。 ○児童相談所の設置を見据え、対応事例の分析・検証を進めるほか、職員研修や杉並児童相談所への職員派遣など専門対応ができるよう人材育成を図り、虐待対応力の強化を図った。												
取組内容	平成28年度実績	平成27年実績											
虐待の未然防止と早期発見 ＜地域ケア＞ ＜子育て支援＞	新生児全戸訪問で継続支援の必要性が認められた家庭に対し、すこやか福祉センターの専門職員が相談を実施した。 支援検討対象者数 1,540人 居住実態が把握できない児童について、訪問や入国管理局への出入国記録の調査等を行い状況確認ができた。 調査件数 80件	新生児全戸訪問で継続支援の必要性が認められた家庭に対し、すこやか福祉センターの専門職員が相談を実施した。 支援検討対象者数 1,559人 居住実態が把握できない児童について、訪問や入国管理局への出入国記録の調査等を行い状況確認ができた。 調査件数 151件											
保護者や区民に対する虐待防止・早期発見のための広報活動の充実 ＜子育て支援＞	虐待防止講演会等を実施するとともに、11月の児童虐待防止推進月間において職員のオレンジリボン着用、駅前でオレンジリボンキャンペーンを民生児童委員協議会、警察、大学、児童相談所と共に実施し、虐待に対する意識啓発を行った。 虐待防止講演会 参加者 88人 里親体験発表会 オレンジリボン配布 1,000セット	虐待防止講演会等を実施するとともに、11月の児童虐待防止推進月間において職員のオレンジリボン着用、駅前でオレンジリボンキャンペーンを民生児童委員協議会、警察、大学、児童相談所と共に実施し、虐待に対する意識啓発を行った。 虐待防止講演会 参加者 33人 里親体験発表会 オレンジリボン配布 1,400セット											

取組内容	平成28年度実績	平成27年実績
養育支援訪問事業 <地域ケア> <子育て支援>	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。 養育支援相談 97人 養育支援ヘルパー派遣 利用世帯 51世帯 派遣回数 351回、派遣時間381時間	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。 養育支援相談 107人 養育支援ヘルパー派遣 利用世帯 41世帯 派遣回数 199回、派遣時間274時間
虐待対応体制の推進 <子育て支援>	専門職員による研修や児童相談所への職員派遣により、虐待対応力の強化に取り組んだ。 虐待対策コーディネーターによる研修 4回 子ども家庭心理専門支援員による研修 8回 杉並児童相談所派遣研修 1人(1年間)	専門職員による研修や児童相談所への職員派遣により、虐待対応力の強化に取り組んだ。 虐待対策コーディネーターによる研修 4回 子ども家庭心理専門支援員による研修 8回 杉並児童相談所派遣研修 1人(1年間)
虐待防止ネットワークの充実 <子育て支援>	要保護児童対策地域協議会活動実績 代表者会議 年1回 28名出席 地区別サポート会議 年8回 414名出席 実務者研修 年1回 131名参加 個別ケース検討会議 延78回	要保護児童対策地域協議会活動実績 代表者会議 年1回 31名出席 地区別サポート会議 年8回 419名出席 実務者研修 年1回 130名参加 個別ケース検討会議 延80回
育児不安・困難を抱える母親に対する取組み <地域ケア>	(1-1再掲)	

目標Ⅰ	すこやかに育つ子どもたち																										
取組みの柱4	障害や発達に課題がある子どもへの支援																										
目指す姿	・障害の特性に応じた支援とともに、成長過程に沿った継続的な支援の充実や環境整備が行われ、身近な地域で一貫した療育支援を受けています。																										
成果指標	発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合 <table><caption>発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>25</td><td>72.7%</td></tr><tr><td>26</td><td>60.8%</td></tr><tr><td>27</td><td>50%</td></tr><tr><td>28</td><td>63.2%</td></tr><tr><td>31 (目標)</td><td>100%</td></tr></tbody></table> ※H27より調査対象変更（H26までは幼稚園、保育園等の5歳児クラス保護者のみ） 発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合 <table><caption>発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>25</td><td>81.3%</td></tr><tr><td>26</td><td>82.1%</td></tr><tr><td>27</td><td>88%</td></tr><tr><td>28</td><td>89%</td></tr><tr><td>31 (目標)</td><td>100%</td></tr></tbody></table>			年度	割合	25	72.7%	26	60.8%	27	50%	28	63.2%	31 (目標)	100%	年度	割合	25	81.3%	26	82.1%	27	88%	28	89%	31 (目標)	100%
年度	割合																										
25	72.7%																										
26	60.8%																										
27	50%																										
28	63.2%																										
31 (目標)	100%																										
年度	割合																										
25	81.3%																										
26	82.1%																										
27	88%																										
28	89%																										
31 (目標)	100%																										
成果指標の要因分析	発達に支援を必要とする児童が適切な相談・支援を受けられたと考える保護者の割合は、前年度と比べて大幅に増加した。障害や発達に課題のある子どもは増加傾向であるが、すこやか福祉センター等の身近な場所での発達相談の充実や小・中学校への送り等により、乳幼児期からの一貫した支援に効果があったと考えられる。 発達の心配があっても安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合は横ばいであったが、指標結果は高い水準を維持している。療育センターアポロ園やゆめなりあの巡回指導や保育施設等での受け入れ環境の整備が進んでいるためと考えられる。																										
主な取組	○平成28年9月に療育センターゆめなりあを開設し、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育施設や幼稚園等への巡回指導、一時保護等のサービスを拡充した。 ○情緒障害や発達障害がある児童は、これまで特別支援学級で通級による指導を受けていたが、児童に対するきめ細かな指導や通級にかかる児童・保護者の負担軽減を図るため、全小学校に設置した特別支援教室に教員が出向いて指導を行う巡回指導を開始した。																										
取組内容	平成28年度実績	平成27年度実績																									
成長過程を通じて一貫した発達支援対策の推進 ＜子育て支援＞	乳幼児期から成長過程に応じて一貫した支援を継続するため、保育園・幼稚園等から小学校への就学時及び中学校への入学時に支援に関する情報を伝える「送り（就学移行支援）」を実施した。 送り対象児童数 243人（小学校188人、中学校55人） 小学校入学後、1年生・4年生・6年生の時点で保護者の意向も踏まえた個別支援計画を関係機関（学校、すこやか福祉センター、学童クラブ等）で作成し、継続した支援を行った。 個別支援計画対象児童数 429人	乳幼児期から成長過程に応じて一貫した支援を継続するため、保育園・幼稚園等から小学校への就学時及び中学校への入学時に支援に関する情報を伝える「送り（就学移行支援）」を実施した。 送り対象児童数 208人（小学校158人中学校50人） 小学校入学後、1年生・4年生・6年生の時点で保護者の意向も踏まえた個別支援計画を関係機関（学校、すこやか福祉センター、学童クラブ等）で作成し、継続した支援を行った。 個別支援計画対象児童数 352人																									

取組内容	平成28年度実績	平成27年度実績
障害児支援施策の推進 <子育て支援>	平成28年9月に療育センターゆめなりあを開設した。 民間事業所（発達支援事業、放課後デイサービス）が増えたことにより、サービス利用者が増えた。 児童発達支援事業 9か所 利用者数 2,841人 放課後デイサービス 17か所 利用者数 2,523人	南部障害児通所支援施設（南中野区民活動センターと併設）の、平成28年9月開設を目指した準備事務を進めた。 民間事業所（発達支援事業、放課後デイサービス）が増えたことにより、サービス利用者が増えた。 児童発達支援事業 5か所 利用者数 1,987人 放課後デイサービス 14か所 利用者数 1,863人
発達相談の充実 <子育て支援>	・障害や発達に課題があるお子さんとその保護者の問題を受け止め、問題解決に向けての方法を提案・提示した。 すこやか福祉センターにおける発達支援対象者 2,012人 療育相談件数 297件（予約制） ・療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあにおいて、保育園等在籍児とその保護者に児童の個別・グループ指導、保護者の集団指導を実施した。 対象児童数 268人 （アポロ園161人、ゆめなりあ107人） ・発達に課題のある児童の在籍する保育園・幼稚園等に療育センターアポロ園職員が訪問し、保育者への支援を実施した。 対象児童数 622人	・障害や発達の課題があるお子さんとその保護者の問題を受け止め、問題解決に向けての方法を提案・提示した。 すこやか福祉センターにおける発達支援対象者 1,795人 療育相談件数 117件（予約制） ・療育センターアポロ園において、保育園等在籍児とその保護者に児童の個別・グループ指導、保護者の集団指導を実施した。 対象児童数 238人 ・発達に課題のある児童の在籍する保育園・幼稚園等に療育センターアポロ園職員が訪問し、保育者への支援を実施した。 対象児童数 545人
障害児対応の推進 <保育園・幼稚園> <地域活動推進>	区立保育園においては、障害児保育実施のための必要な職員加配、私立保育園等においては障害児加算を実施し、障害児の受け入れ体制を整備した。学童クラブにおいても障害児受入れのための支援員を配置した。 区立保育園在籍児 77人 （障害児対応加配保育士31人） 私立保育園在籍児 59人 私立幼稚園在籍児 24人 小規模保育所在籍児 4人 学童クラブ在籍児童 184人 （特別支援対応加配指導員111人）	区立保育園においては、障害児保育実施のための必要な職員加配、私立保育園等においては障害児加算を実施し、障害児の受け入れ体制を整備した。学童クラブにおいても障害児受入れのための支援員を配置した。 区立保育園在籍児 54人 （障害児対応加配保育士31人） 私立保育園在籍児 54人 私立幼稚園在籍児 17人 小規模保育所在籍児 1人 学童クラブ在籍児童 163人 （特別支援対応加配指導員101人）
特別支援教室における巡回指導の実施 <学校教育>	全小学校に設置した特別支援教室への巡回指導を開始した。 巡回指導支援委員会 7回 巡回指導実施のための相談受付人数 75人 巡回指導開始人数 68人	平成28年度の特別支援教室設置に向けた準備を行った。 説明会の実施 保護者対象 5回、教員対象 10回 周知のための小学校全保護者へのチラシ配布

目標 I	すこやかに育つ子どもたち																									
取組みの柱5	家庭の子育て力の向上																									
目指す姿	・子育てに関する十分な情報と学習の機会が提供され、親は子育てについての責任を自覚するとともに、子どもの成長に喜びを感じながら子どもを育てています。 ・体験や学習の機会が提供され、次代の親となる人々は、子育ての意義や家庭の大切さに対する理解を進めています。																									
成果指標	子育てに肯定感を持つ中高生等の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>25</td><td>85%</td></tr><tr><td>26</td><td>85%</td></tr><tr><td>27</td><td>82.9%</td></tr><tr><td>28</td><td>84.2%</td></tr><tr><td>31 (目標値)</td><td>90%</td></tr></tbody></table>	年度	割合	25	85%	26	85%	27	82.9%	28	84.2%	31 (目標値)	90%	大きな戸惑いを感じることなく、子育てをしている保護者の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>25</td><td>94.1%</td></tr><tr><td>26</td><td>94%</td></tr><tr><td>27</td><td>87.2%</td></tr><tr><td>28</td><td>87.7%</td></tr><tr><td>31 (目標値)</td><td>100%</td></tr></tbody></table> ※H27より調査対象変更 (H26までは幼稚園、保育園等の5歳児クラス保護者のみ)	年度	割合	25	94.1%	26	94%	27	87.2%	28	87.7%	31 (目標値)	100%
年度	割合																									
25	85%																									
26	85%																									
27	82.9%																									
28	84.2%																									
31 (目標値)	90%																									
年度	割合																									
25	94.1%																									
26	94%																									
27	87.2%																									
28	87.7%																									
31 (目標値)	100%																									
成果指標の要因	子育てに肯定感を持つ中高生の割合は、前年度と比較して若干の増加となった。近隣の保育園、幼稚園との連携による保育体験や乳幼児との交流などが、将来の子育てに対する期待や意欲につながっていると考えられる。 大きな戸惑いを感じることなく子育てをしている保護者の割合は、横ばいであったが、高い水準を維持している。すこやか福祉センター等での相談支援、親の学びの場の提供や在宅育児家庭を対象とした保育園・幼稚園での子育て支援事業、プッシュ型の情報提供などに効果があったと考えられる。																									
主な取組	○在宅乳幼児の保護者の育児不安の解消や育児ノウハウを提供するため、区立保育園において子育て教室や子育て相談を実施した。 ○すこやか福祉センター等において利用者支援事業や子育てひろば事業を実施し、子育て家庭への相談支援や乳幼児親子の交流を促進するとともに、地域育児相談会などの親の学びの場を提供した。																									
取組内容	平成28年度実績	平成27年度実績																								
さまざまな情報媒体を使用した子育て支援情報の提供 ＜子ども教育経営＞ ＜子育て支援＞	子育て支援ハンドブック「おひるね」の発行 平成28・29年度版 25,200部 妊娠期や出産後の子どもの月齢・年齢にあわせた育児情報や区の子育てサービスの情報を配信した。 メールマガジンの登録数 1,682件（平成29年3月末時点） 配信回数 月齢・年齢に応じて毎日から月3回	子育て支援ハンドブック「おひるね」の発行 平成27年度版 16,000部 平成28年度より民間事業者が広告収入により発行する新たな「おひるね」の発行に向けた仕様の検討等を行った。 子育てサービスの情報配信について、区情報のみの月1回配信から、妊娠期や出産後の子どもの月齢・年齢にあわせた育児情報を盛り込んだ内容に一新した。 新メールマガジンの登録数： 811件（平成28年3月末時点） 配信回数 月齢・年齢に応じて毎日から月3回																								

取組内容	平成28年度実績	平成27年度実績
在宅乳幼児の保護者を対象とした保育園や幼稚園での子育て支援事業 ＜保育園・幼稚園＞	子育て教室 参加者数 1,967人 その他の支援 参加者数 4,136人	子育て教室 参加者数 1,808人 その他の支援 参加者数 4,856人
保育体験の推進 ＜学校教育＞ ＜保育園・幼稚園＞	小中高生が乳幼児とふれあうことにより、生命の尊さや心身の発達などを学ぶ機会を提供した。 乳幼児ふれあい体験参加者数 355人 区立中学校における保育体験 11校	小中高生が乳幼児とふれあうことにより、生命の尊さや心身の発達などを学ぶ機会を提供した。 乳幼児ふれあい体験参加者数 392人 区立中学校における保育体験 10校
すこやか福祉センターにおける親の学び場の提供 ＜地域ケア＞	身近な地域で地域育児相談会を開催し、地域のニーズに応じた内容で、学びの場を設定した。 地域育児相談会 開催回数 79回 参加者数 4,015人	身近な地域で地域育児相談会を開催し、地域のニーズに応じた内容で、学びの場を設定した。 地域育児相談会 開催回数 86回 参加者数 4,802人
ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発の促進 ＜企画＞	○中小企業のためのワークライフバランスセミナー 参加者数 35人 ○女性再就職支援セミナー「ここだけ押さえれば大丈夫！私らしく働くための自己理解と仕事の探し方」 参加者数 45人 ○女性再就職サポートプログラム(5日間)「プランクがあっても大丈夫！再就職はじめての一步コース」 参加者数 25人	○女性活躍推進法成立！（2016年4月施行）企業利益に直結！これからの経営術企業活力アップセミナー 参加者数 25人 ○企業活力アップセミナー「私はこれで成功した！～多様な働き方を実践した事業主に聞く～」 参加者数 15人 ○女性再就職支援セミナー「ここだけ押さえれば大丈夫！私らしく働くための自己理解と仕事の探し方」 参加者数 50人 ○女性再就職サポートプログラム(5日間)「プランクがあっても大丈夫！再就職はじめての一步コース」 参加者数 25人
保護者同士の交流や相談事業の充実 ＜地域ケア＞ ＜地域活動推進＞ ＜保育園・幼稚園＞	子育てひろば事業を実施し、乳幼児親子の交流の機会を提供した。また、利用者支援事業により子育て家庭のニーズに応じたサービスに繋がった。 子育てひろば（地域子育て支援拠点事業） 実施か所数 すこやか福祉センター等 21か所 延利用者数 235,763人 利用者支援事業 実施か所数 すこやか福祉センター 4か所 子ども総合相談窓口 1か所 （平成28年10月開始）	子育てひろば事業を実施し、乳幼児親子の交流の機会を提供した。また、利用者支援事業により子育て家庭のニーズに応じたサービスに繋がった。 子育てひろば（地域子育て支援拠点事業） 実施か所数 すこやか福祉センター等 20か所 延利用者数 228,422人 利用者支援事業 実施か所数 すこやか福祉センター 4か所

目標Ⅱ	充実した教育や支援に支えられる子育て家庭																							
取組みの柱1	多様で質の高い教育・保育の提供																							
目指す姿	・子ども一人ひとりが集団生活をととして、丈夫な体と豊かな心を育んでいます。 ・多様な保育施設の整備により量的拡大を図ることで、子育て家庭がライフスタイルにあった保育サービスを選択し利用できています。 ・合同研究や研修の充実により、質の高い幼児教育・保育が確保されています。 ・幼稚園、保育施設、小学校の連携強化により、小学校教育への円滑な移行が進んでいます。																							
成果指標	保育サービスの内容に満足している保護者の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>25</td><td>95%</td></tr><tr><td>26</td><td>95%</td></tr><tr><td>27</td><td>93.4%</td></tr><tr><td>28</td><td>94%</td></tr><tr><td>31 (年度)</td><td>98% (目標値)</td></tr></tbody></table>	年度	割合	25	95%	26	95%	27	93.4%	28	94%	31 (年度)	98% (目標値)	小学校1年生の担任から見た就学前の集団生活をととして社会性の基礎が培われていると感じる子どもの割合 (平均) <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>25</td><td>84%</td></tr><tr><td>26</td><td>90%</td></tr><tr><td>27</td><td>87.2%</td></tr><tr><td>31 (年度)</td><td>95% (目標値)</td></tr></tbody></table> H28集計中	年度	割合	25	84%	26	90%	27	87.2%	31 (年度)	95% (目標値)
年度	割合																							
25	95%																							
26	95%																							
27	93.4%																							
28	94%																							
31 (年度)	98% (目標値)																							
年度	割合																							
25	84%																							
26	90%																							
27	87.2%																							
31 (年度)	95% (目標値)																							
成果指標の要因分析	保育サービスの内容に満足している保護者の割合は前年と比べて横ばいとなったが、高い水準を維持している。就学前教育や日々の運営指導の充実、研修の受講推進などによる保育の質の向上と地域型保育事業の整備など多様化する保育ニーズに対応できたためと考えられる。																							
主な取組	○増大する保育需要に対応するため、認可保育所だけでなく小規模保育事業所も整備した。また、認証保育所の認可化への移行支援や区立保育園の民営化推進など、多様な手法により保育定員の確保に努めた。 ○教育・保育施設に対する指導検査体制を整え、巡回による運営指導・監督・助言を実施し、幼稚園、認可保育所、地域型保育事業の質の向上を図った。 ○就学前教育の充実を図るため、子ども・子育て会議に部会を設置し、教育・保育の質の向上、保幼小の連携、就学前の特別支援教育、区の果たすべき役割などについて、保育園・幼稚園等と小学校の双方向から検討を行った。																							
取組内容	平成28年度実績	平成27年度実績																						
私立幼稚園の新制度への移行と認定こども園への転換に向けた支援 ＜保育園・幼稚園＞	私立幼稚園会等で新制度への移行を周知した。	各幼稚園に対して新制度の周知を行った。移行園については、移行手続き等の支援などを行った。																						
		新制度への移行 幼稚園1園																						
私立幼稚園の一時預かり事業及び預かり保育事業補助 ＜保育園・幼稚園＞	幼稚園型一時預かり事業への補助 区内認定こども園 1園 区外私立幼稚園 (中野区民が通園する幼稚園) 7園 従来の預かり保育への補助 区内私立幼稚園 19園	幼稚園型一時預かり事業への補助 区内私立幼稚園 1園 区外私立幼稚園 (中野区民が通園する幼稚園) 5園 従来の預かり保育への補助 区内私立幼稚園 20園																						

取組内容	平成28年度実績	平成27年度実績
現行制度の私立幼稚園 保護者への支援 ＜保育園・幼稚園＞	保護者補助により、経済的負担の軽減を図った。 入園料補助 964人 保護者補助 延30,661月分 就園奨励費補助 1,747人	保護者補助により、経済的負担の軽減を図った。 入園料補助 946人 保護者補助 延31,695月分 就園奨励費補助 1,675人
新制度の私立幼稚園等 保護者への支援 ＜保育園・幼稚園＞	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の入園時にかかる特定負担額に補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。 特定負担額補助 67人	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の入園時にかかる特定負担額に補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。 特定負担額補助 68人
区立保育園の民営化による 保育環境の整備と定員の拡大 ＜保育園・幼稚園＞	平成29年度から平成33年度までの手順を示し、事業者の公募・選定のほか、保護者説明会等を行った。	平成27年度は、民営化による新園2園が開設した。また、今後の民営化計画策定のための検討を行った。
民間の保育園及び地域型 保育事業の誘致、運営支援 ＜保育園・幼稚園＞	平成29年4月の開設に向けて、以下の施設の新規誘致を行った。 認可保育所5施設 賃貸物件型 3施設 施設建設型 2施設 (賃貸物件型には、平成29年度期中開園1園を含む) 小規模保育事業所2施設 (平成29年度期中開園1園を含む)	平成28年4月の開設に向けて、以下の施設の新規誘致を行った。 認可保育所6施設 賃貸物件型 5施設 施設建設型 1施設 小規模保育事業所 4施設 (平成26年度繰越分2か所を含む)
認可保育施設への転換 に向けた支援 ＜保育園・幼稚園＞	認証保育所から認可保育所へ移行するための支援を行った。 認可保育所への移行 1施設 (定員増10名)	認証保育所から認可保育所へ移行するための支援を行った。 認可保育園への移行 2施設 (定員増22名)
認可外保育施設保護者 への支援 ＜保育園・幼稚園＞	保護者補助により、経済的負担の軽減を図った。 認証保育所保護者補助金 延4,548件 認可外保育施設保護者補助金 延1,056件	保護者補助により、経済的負担の軽減を図った。 認証保育所保護者補助金 延5,913件 認可外保育施設保護者補助金 延864件
休日保育 ＜子育て支援＞ ＜保育園・幼稚園＞	休日保育を実施したほか、子ども・子育て支援新制度における休日保育についての検討を行った。 実施施設 認可保育所1園 (定員20人) 利用児童数 587人	休日保育を実施したほか、子ども・子育て支援新制度における休日保育についての検討を行った。 実施施設 認可保育所1園 (定員20人) 利用児童数 671人
延長保育 ＜保育園・幼稚園＞	公私立認可保育所全園、小規模保育事業、家庭的保育事業において延長保育を実施している。 実施施設 区立保育園 20園 私立保育園 29園 小規模保育事業所 10か所 家庭的保育事業 2か所	公私立認可保育所全園、小規模保育事業、家庭的保育事業において延長保育を実施している。 実施施設 区立保育園 20園 私立保育園 20園 小規模保育事業所 10か所 家庭的保育事業 2か所

取組内容	平成28年度実績	平成27年度実績
病児・病後児保育、病児対応（ファミリー・サポート事業） <子育て支援>	病後児保育 実施施設 2か所（定員6人） 延利用児童数 467人 ファミリー・サポート事業（病児対応） 延利用児童数 513人	病後児保育 実施施設 2か所（定員6人） 延利用児童数 466人 ファミリー・サポート事業（病児対応） 延利用児童数 429人
幼稚園教諭及び保育施設等職員の研修・合同研究の充実による専門性の向上 <保育園・幼稚園>	区主催による実務研修 38回 延受講者数 1,292人 合同研究 幼児（全10回）テーマ『「いれて」「いいよ」から保育を考察する 豊かなコミュニケーション能力を育む』 乳児（全10回）テーマ『基本的生活習慣の自立の過程で保育者の関わりを見つめ直す』	区主催による実務研修 27回 延受講者数 958人 合同研究 幼児（全10回）テーマ「子どもの意欲を引き出す保育者のかかわり」 乳児（全10回）テーマ「0・1・2歳児が安心して生活し、遊べる保育者のかかわりと環境づくり」
小連絡協議会等の活用による連携事業の促進 <保育園・幼稚園>	各小学校が積極的に保育園・幼稚園等と教育連携に取り組んでいる。 保幼小連絡協議会 参加者数 834人 教育連携検討会 3回 就学前教育プログラム活用 490回 教育連携事業実施 456回 就学前教育の充実について、子ども・子育て会議に部会を設置し検討を進めた。 就学前教育検討部会 4回	各小学校が積極的に保育園・幼稚園等と教育連携に取り組んでいる。 保幼小連絡協議会 参加者数 841人 教育連携検討会 3回 就学前教育プログラム活用 489回 教育連携事業実施 440回
連携施設等の支援による保育サービスの質の向上 <保育園・幼稚園>	認可保育園と地域型保育事業・認可外保育施設等との連携事業等を行った。 ・小規模保育事業所・認証保育所との連携（全29事業者） ・区立保育園による水遊びを含めた園庭の提供等の実施 ・家庭的保育事業者との連携（11事業者） ・区立保育園による代替え保育及び嘱託医の健診の連携 ・保育サービスの質の向上を図る取組み支援 ・区職員（区立保育園副園長・看護師を含む）の巡回による指導・監督・助言の実施 ・第三者評価受審7施設（認証7施設）	認可保育園と地域型保育事業・認可外保育施設等との連携事業等を行った。 ・小規模保育事業所・認証保育所との連携（全29事業者） ・区立保育園による水遊びを含めた園庭の提供等の実施 ・家庭的保育事業者との連携（11事業者） ・区立保育園による代替え保育及び嘱託医の健診の連携 ・保育サービスの質の向上を図る取組み支援 ・区職員（区立保育園副園長・看護師を含む）の巡回による指導・監督・助言の実施 ・第三者評価受審14施設（認可9施設、認証5施設）

目標Ⅱ	充実した教育や支援に支えられる子育て家庭														
取組みの柱2	ニーズに応じた子育て支援サービスの推進														
目指す姿	・すべての子育て家庭が必要とするサービスを受けることができます。 ・子どもの年齢、保護者の就労など状況に応じた児童の放課後対策が図られ、保護者は安心して就労でき、子どもは安全な環境で放課後を過ごせています。														
成果指標	必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>25</td><td>78%</td></tr><tr><td>26</td><td>71%</td></tr><tr><td>27</td><td>71.3%</td></tr><tr><td>28</td><td>71.8%</td></tr><tr><td>31</td><td>100% (目標値)</td></tr></tbody></table>			年度	割合	25	78%	26	71%	27	71.3%	28	71.8%	31	100% (目標値)
年度	割合														
25	78%														
26	71%														
27	71.3%														
28	71.8%														
31	100% (目標値)														
成果指標の要因分析	必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合は、前年度と比べて横ばいとなった。 一時保育、ショートステイ、トワイライトステイなど一時的に子どもを預かる事業の需要数に対しては、一定の定員数は確保できているが、利用したい日に空きがなかったり、実施施設が限られているため自宅や職場から遠いなど、必要なときに必要なサービスを利用しづらい状況にある家庭もあるためと考えられる。														
主な取組	○教育・保育や地域の子育て支援の情報提供や子育て家庭のニーズに応じたサービスにつなげるコーディネート機能を強化するため、子ども総合相談窓口に子育てコンシェルジュを配置し、新たに利用者支援事業を開始した。 ○子どもたちが安心・安全に放課後を過ごせるよう、学童クラブの需要が高い地域に民間学童クラブ1か所を整備した。														
取組内容	平成28年度実績	平成27年度実績													
利用者支援事業の実施 ＜地域ケア＞ ＜地域活動推進＞	すこやか福祉センター等で子育て家庭への相談・支援を実施し、必要な情報提供やサービスへの利用に繋げた。 すこやか福祉センター 4か所 子ども総合相談窓口 1か所 (平成28年10月開始)	すこやか福祉センター等で子育て家庭への相談・支援を実施し、必要な情報提供やサービスへの利用に繋げた。 すこやか福祉センター 4か所													
一時的に必要な養育・保育サービスの提供 ＜子育て支援＞	一時保育・短期特例保育 実施施設(専用室型) 11園 延利用者 一時保育 5,369人 短期特例 866人 欠員利用型(14園)の利用 1園1人 トワイライトステイ 利用者数 3人(実) 利用日数 延7日 ショートステイ 実施施設 2か所 利用泊数 延404泊	一時保育・短期特例保育 実施施設(専用室型) 11園 延利用者 一時保育 4,765人 短期特例 1,025人 欠員利用型(14園)の利用実績なし トワイライトステイ 利用者数 10人(実) 利用日数 延79日 ショートステイ 実施施設 2か所 利用泊数 延385泊													

取組内容	平成28年度実績	平成27年度実績
休日保育	(再掲 2-1)	
ファミリー・サポート事業 ＜子育て支援＞	会員登録者数 2,788人 (利用会員2,218人、協力会員353人、両方会員217人) 病児対応を除く援助活動回数 9,519回 (未就学児童8,850人、就学児童669人)	会員登録者数 2,469人 (利用会員1,952人、協力会員305人、両方会員212人) 病児対応を除く援助活動回数 8,441回 (未就学児童7,818人、就学児童623人)
ひとり親家庭への支援 ＜子育て支援＞	ひとり親家庭ホームヘルプサービス 利用回数 102回 母子家庭等自立支援教育訓練給付 利用人数 2人 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給 利用人数 5人 ひとり親家庭医療費助成 対象者数 1,592人(1,144世帯) 助成件数 25,650件 児童扶養手当 延受給者数 16,842人	ひとり親家庭ホームヘルプサービス 利用回数 110回 母子家庭等自立支援教育訓練給付 利用人数 1人 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給 利用人数 8人 ひとり親家庭医療費助成 対象者数 1,643人(1,188世帯) 助成件数 25,892件 児童扶養手当 延受給者数 16,167人
放課後児童健全育成事業(学童クラブ) ＜地域活動推進＞	区立学童クラブ 26か所 民間事業者に運営を委託して実施 民設民営学童クラブ 9か所 区は、運営費の補助を実施	区立学童クラブ 26か所 民間事業者に運営を委託して実施 民設民営学童クラブ 8か所 区は、整備費、運営費の補助を実施
病児・病後児保育、病児対応(ファミリーサポート事業)	(再掲 2-1)	
乳幼児医療費助成・子ども医療費助成 ＜子育て支援＞	対象者数 29,739人 助成件数 566,228件	対象者数 29,339人 助成件数 537,011件
児童手当、児童育成手当等 ＜子育て支援＞	延受給児童数 児童育成手当 28,195人 児童手当 321,734人	延受給児童数 児童育成手当 28,771人 児童手当 316,517人
就学援助 ＜学校教育＞	平成28年度に就学援助の対象として認定した子どもの数 小学校 1,761人 中学校 934人	平成27年度に就学援助の対象として認定した子どもの数 小学校 1,748人 中学校 948人

目標Ⅲ	地域に育まれ豊かに育つ子どもたち								
取組みの柱1	子どもや子育て家庭と地域の連携の強化								
目指す姿	・すこやか福祉センター、子ども施設、学校と地区懇談会や次世代育成委員などの地域の活動が連携し、地域全体で子どもと子育て家庭を見守っています。 ・活動の中で新たな地域人材が増え、地域の育成活動が広がっています。 ・放課後の安全な居場所が整い地域の協力を得ながら、子どもたちが、さまざまな体験・活動をする機会が広がっています。								
成果指標	地域子育て支援拠点事業の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>28</td><td>78.5%</td></tr><tr><td>31 (目標値)</td><td>80%</td></tr></tbody></table>			年度	割合	28	78.5%	31 (目標値)	80%
年度	割合								
28	78.5%								
31 (目標値)	80%								
成果指標の要因分析	地域子育て支援拠点事業の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合は78.5%となり、平成31年度の目標値に近い結果となった。保護者同士の交流促進や各種講座の実施、子育て家庭への相談支援により、子育ての悩みや孤立感を解消できたためと考えられる。								
主な取組	○中野区放課後子ども総合プランに基づき、8小学校内でキッズ・プラザと学童クラブを一体型として運営し、小学生の安心安全な活動場所を確保した。 ○学習・スポーツ、異年齢交流など子どものさまざまな体験や活動の機会を広げるため、新たに2団体に放課後子ども教室を委託した。								
取組内容	平成28年実績	平成27年実績							
すこやか福祉センターにおける子育て支援活動の情報提供 ＜地域ケア＞ ＜地域活動推進＞	すこやか福祉センター施設内の情報コーナー等において地域の子育て支援団体等の情報を提供した。	すこやか福祉センター施設内の情報コーナー等において地域の子育て支援団体等の情報を提供した。							
地域ぐるみで子育てを行うための連携強化 ＜地域活動推進＞	地区懇談会 11中学校区で開催 合計22回 参加者数 882人 次世代育成委員 29人 全体会、研修会 7回	地区懇談会 11中学校区で開催 合計25回 参加者数 816人 次世代育成委員 29人 全体会、研修会 6回							
放課後の子どもの居場所づくり事業 ＜地域活動推進＞	キッズ・プラザ 8か所 放課後子ども教室推進事業 12団体 (委託)	キッズ・プラザ 8か所 放課後子ども教室推進事業 10団体 (委託)							
中高生への健全育成事業 ＜子育て支援＞	テーマ「理想の町づくりとは」 「貿易の果たす役割」 ハイティーン会議メンバー 26名 ワークショップ実施回数 22回 取材先 3か所 発表会参加人数 61名	テーマ「憲法・法律」 「アミューズメント」 ハイティーン会議メンバー 22名 ワークショップ実施回数 21回 取材先 4か所 発表会参加人数 76名							

目標Ⅲ	地域に育まれ豊かに育つ子どもたち																										
取組みの柱2	子どもの安全を守る活動の充実																										
目指す姿	・子どもたちは、日常生活の中で、交通安全のルールや防犯意識を身につけ、犯罪などに巻き込まれない力が培われています。 ・家庭と学校が連携し、情報モラルに関する教育を推進することにより、インターネットを通じた被害から子どもが守られています。																										
成果指標	子ども（中学生以下）の交通事故件数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>25</td><td>34</td></tr><tr><td>26</td><td>36</td></tr><tr><td>27</td><td>14</td></tr><tr><td>28</td><td>20</td></tr></tbody></table> ※31年度目標値は「減少」	年度	件数	25	34	26	36	27	14	28	20	携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>小学生 (%)</th><th>中学生 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>26</td><td>67%</td><td>60%</td></tr><tr><td>27</td><td>70%</td><td>59%</td></tr><tr><td>28</td><td>68%</td><td>59%</td></tr><tr><td>31 (目標値)</td><td>90%</td><td>80%</td></tr></tbody></table>	年度	小学生 (%)	中学生 (%)	26	67%	60%	27	70%	59%	28	68%	59%	31 (目標値)	90%	80%
年度	件数																										
25	34																										
26	36																										
27	14																										
28	20																										
年度	小学生 (%)	中学生 (%)																									
26	67%	60%																									
27	70%	59%																									
28	68%	59%																									
31 (目標値)	90%	80%																									
成果指標の要因	子どもの交通事故件数は、前年度と比べると増加しているが、平成26年度と比べると大きく減少している。また、携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合は、概ね横ばいとなっているが比較的高い数値を維持している。交通安全や事故・犯罪被害の防止に向けた取組、情報モラル教育等により、子どもや保護者の安心安全に対する意識が高まっていると考えられる																										
主な取組	○交通安全教室や地域の防犯パトロールなど、学校・家庭・地域や関係機関が連携して子どもの安全を守る活動に取り組んだ。 ○インターネット上の犯罪被害やSNS等を通じたネットいじめの防止や、必要な情報を正しく安全に活用できるよう情報モラル教育を推進した。																										
取組内容	平成28年度実績	平成27年度実績																									
中高生を対象とした防災訓練の推進 ＜防災＞	学校行事としての防災訓練（宿泊訓練含む） 参加者数 1,502人 防災青年リーダー養成講習会参加者数 11人	学校行事としての防災訓練（宿泊訓練含む） 参加者数 737人 防災青年リーダー養成講習会参加者数 16人																									
事故や犯罪被害の防止 ＜生活・交通安全＞	子どもたちの安全に関わる情報を電子メールで配信した。 平成28年度登録者 7,832人	子どもたちの安全に関わる情報を電子メールで配信した。 平成27年度末登録者 7,106人																									

取組内容	平成28年度実績	平成27年度実績
子どもに対する交通安全指導（保・幼・小）、セーフティ教室（学校）	交通安全教室 区立小学校 25校 参加者数 2,408人	交通安全教室 区立小学校 25校 参加者数 2,645人
<生活・交通安全>	スケアードストレイト式講習補助事業 2回	スケアードストレイト式講習補助事業 2回
情報モラル教育の推進、保護者への啓発推進 <学校教育>	情報モラル教育の実施状況 小学校 25校 中学校 11校	情報モラル教育の実施状況 小学校 25校 中学校 11校

2 需要見込みと確保方策の事業実績

(1) 幼児期の学校教育・保育の需要見込みと確保方策

■幼児期の学校教育・・・認定こども園、幼稚園

1号認定（満3歳以上）

施設 事業実績	27年度				28年度			
	1号	※2号	実績	計画との差	1号	※2号	実績	計画との差
需 要(人)	3, 158		3, 080	△ 78	3, 112		3, 273	161
	2, 794	364			2, 754	358		
確 保(人)	3, 867		3, 867	0	3, 797		4, 062	265
認定こども園 区立幼稚園	370		370	0	370		415	45
私立幼稚園	3, 497		3, 497	0	3, 427		3, 577	150
備 考	※保育の必要性は2号認定の要件であるが、実際は幼稚園を利用する者。確保数については、保育の必要性が2号認定の要件である園児数を把握できないため、実績には1号・2号を合わせて記載							

■保育・・・認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設

2号認定（満3歳以上）

施設 事業実績	27年度			28年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需 要(人)	2,367	2,437	70	2,457	2,608	151
確 保(人)	2,641	2,494	△ 147	2,669	2,813	144
認定こども園 保育園	2,510	2,338	△ 172	2,564	2,685	121
認証保育所等 (認可外保育施設)	131	156	25	105	128	23

3号認定（0歳）

施設 事業実績	27年度			28年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需 要(人)	646	582	△ 64	638	770	132
確 保(人)	665	619	△ 46	659	653	△ 6
認定こども園 保育園	416	386	△ 30	428	438	10
小規模保育 家庭的保育等	65	53	△ 12	65	60	△ 5
認証保育所等 (認可外保育施設)	184	180	△ 4	166	155	△ 11

3号認定（1・2歳）

施設 事業実績	27年度			28年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需 要(人)	2,115	2,024	△ 91	2,087	2,337	250
確 保(人)	2,116	1,944	△ 172	2,116	2,104	△ 12
認定こども園 保育園	1,571	1,443	△ 128	1,607	1,611	4
小規模保育 家庭的保育等	162	138	△ 24	162	174	12
認証保育所等 (認可外保育施設)	383	363	△ 20	347	319	△ 28

(2) 地域子ども・子育て支援事業の需要見込みと確保方策

■利用者支援事業

子ども及びその保護者の身近な場所で、幼稚園や保育施設、地域の子育て支援事業等の情報及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。

年度	27			28		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（か所）	4	4	0	4	4	0
確保方策（か所）	4	4	0	4	5	1
平成28年度事業実績	子育て家庭への相談支援のさらなる充実を図るため、確保方策を拡充し、新たに子ども総合相談窓口で利用者支援事業を開始した。 合計5か所 すこやか福祉センター 4か所 子ども総合相談窓口 1か所					

■地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う

年度	27			28		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人回）	198,819	228,422	29,603	192,503	235,763	43,260
確保方策（か所）	19	20	1	20	21	1
平成28年度事業実績	児童館における地域子育て支援拠点事業の確保方策を拡充し、子育て家庭がより利用しやすい環境を整備した。 合計21か所 すこやか福祉センター 2か所 U18プラザ 3か所 児童館（ほっとルーム） 14か所 ← （計画数13か所） 団体が実施する子育てひろば 2か所					

■妊婦健康診査

妊婦の健康保持・増進及び経済的負担を軽減する

年度	27			28		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み（人）	2,750	3,283	533	2,728	3,329	601
延受診回数	38,500	37,784	△ 716	38,192	38,686	494
確保方策	妊婦健康診査等受診票による受診 受診後の償還払い（都外医療機関利用等） 妊婦健康診査14回、超音波検査1回、子宮頸がん検診1回					
平成28年度事業実績	妊娠届出者3,329人 （うち9割が健やか親子21の参考指標である満11週以内の届出） 平均健診回数 11回～12回					

■乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、養育環境等の把握や子育て支援に関する情報提供を行う

年度	27			28		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み（人）	2,128	2,632	504	2,111	2,689	578
確保方策	区職員、訪問指導員（看護師、助産師、保健師）による出産後早期の訪問訪問実施数 27年度 2,592戸 28年度 2,515戸					
平成28年度事業実績	区から委託を受けた訪問指導員や区職員により、4か月以下の乳児のいるすべての家庭への訪問事業を実施。 ニーズに応じて適切な支援につなげた。					

■養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭を訪問し、保護者の育児、家事等の養育能力を向上させるための支援を実施

年度	27			28		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人日）	998	1,040	42	1,022	1,252	230
確保方策	①養育支援が必要な家庭の把握 ②保健師等による訪問相談 ③ヘルパーによる支援					
平成28年度事業実績	養育支援が特に必要と判断された家庭を保健師等が訪問し、子どもの養育に関する指導・助言を行うとともに、地域の各種関係機関と連携し継続した支援を実施					

■子どもを守る地域ネットワーク強化事業

要保護児童等の適切な保護を図るために、関係機関が必要な情報を共有支援の内容に関する協議や進行管理を行う

年度	27	28
実施体制	代表者会議：原則年1回開催 要保護児童サポート会議：原則年3回開催（すこやか福祉センターごと） 個別サポート会議：必要に応じて随時 実務者研修の実施	
平成28年度事業実績	代表者会議 1回 28名 地区別サポート会議 8回 延414名 実務者研修 1回 131名 個別ケース検討会議 延78回	

■子育て短期支援事業（子どもショートステイ）

保護者が、入院や出張・親族の看護などにより一時的に子どもの養育ができない場合に、児童福祉施設において宿泊を伴う養育を行う

年度	27			28		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人日）	406	385	△ 21	511	404	△ 107
確保方策（人日）	1,095	1,095	0	1,095	1,095	0
平成28年度事業実績	児童福祉施設 2施設 0～3歳未満児 94人、延172泊 3～15歳児 79人、延232泊					

■幼稚園における一時預かり事業

通常の教育時間の前後や長期休業期間中において幼稚園の在園児を対象に一時的に預かる

年度	27			28		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み（人）	131,962	122,037	△ 9,925	129,886	120,616	△ 9,270
1号認定	45,574			44,922		
2号認定※	86,388			84,964		
確保方策（人日）	131,962	122,037	△ 9,925	129,886	120,616	△ 9,270
平成28年度事業実績	○幼稚園型一時預かり 延利用者 7,671人 区内私立幼稚園 1園 中野区の子どもが通う区外私立幼稚園 7園 ○私立幼稚園での預かり保育 延利用者 112,945人 19園 ※保育の必要性は2号認定の要件であるが、実際は幼稚園を利用する者。保育の必要性が2号認定の要件である利用者を把握できないため、実績欄には1号・2号を合わせて記載					

■一時預かり事業（一時保育、短期特例保育）、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）

○一時保育、短期特例保育

乳幼児を養育している保護者が一時的に保育できない場合に、保護者に代わって日中の保育を認可保育所において行う

○トワイライトステイ

夜間の時間帯において、子どもの養育が一時的に困難な場合に児童福祉施設で預かる

○ファミリー・サポート事業

子育ての援助を受けたい方（利用会員）と子育ての援助をしたい方（協力会員）が会員になり、助け合いながら子育てをする相互援助活動に関する連絡・調整等を行う 通常の教育時間の前後や長期休業期間中において幼稚園の在園児を対象に一時的に預かる

年度	27			28		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み（人日）	22,411	13,687	△ 8,724	22,231	15,093	△ 7,138
確保方策（人日）	23,477	23,477	0	24,927	24,927	0
一時保育	14,070	14,070	0	15,520	15,520	0
ファミリーサポート（未就学児童）	9,114	9,114	0	9,114	9,114	0
トワイライトステイ	293	293	0	293	293	0
需要見込み ファミリーサポート（就学児童）	3,064	623	△ 2,441	3,064	669	△ 2,395
確保方策（人日）	4,594	4,594	0	4,594	4,594	0
平成28年度事業実績	○一時保育、短期特例保育 延利用者数 6,236名 専用室11園（区立保育園2園、私立保育園等9園） 区立保育園14園で定員に空きがある場合に実施 ○トワイライトステイ 延利用者数 7名 児童福祉施設で実施（3歳～小学校6年生まで） ○ファミリーサポート事業 未就学児童延利用者数 8,850名 就学時延利用者数 669名 利用会員2,218名、協力会員353名、両方会員217名					

■延長保育事業

就学形態の多様化等やむを得ない理由により、通常の利用時間以外に保育園等で保育を実施する事業

年度	27			28		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人）	1,938	1,845	△ 93	1,958	2,186	228
確保方策	1,938	1,845	△ 93	1,958	2,186	228
平成28年度事業実績	認可保育園、地域型保育事業等で実施					

■病児・病後児保育事業

子どもが病気やけがにより集団保育等が困難な時期に、専用保育室のある施設において一時的に預かることにより、子育てと就労の両立を支援する事業

年度	27			28		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み	2,429	895	△ 1,534	2,539	980	△ 1,559
確保方策（人日）	2,448	2,448	0	2,448	2,448	0
病児・病後児保育	1,464	1,464	0	1,464	1,464	0
ファミリーサポート（病児対応）	984	984	0	984	984	0
平成28年度事業実績	○病後児保育 延利用者数467人、区立保育園1園、乳児院1施設 ○ファミリーサポート事業（特別援助活動） 延利用者数513人 6か月～小学校6年生までの病児対応を実施 ○平成29年度に予定している病児保育開設準備、調整等を実施					

■放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

保護者が就労等で昼間家庭にいない就学児童に対し、児童厚生施設などで放課後等に適切な遊びや生活の場を与えて、就学児童の健全育成を図る事業

年度	27			28		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み	2,754	1,585	△ 1,169	2,820	1,701	△ 1,119
低学年	1,752	1,568	△ 184	1,805	1,683	△ 122
高学年	1,002	17	△ 985	1,015	18	△ 997
確保方策	1,856	1,827	△ 29	1,936	1,876	△ 60
前年度からの増減(人)	160	131	△ 29	80	49	△ 31
開設数(か所)	4	3	△ 1	2	1	△ 1
平成28年度事業実績	高学年の利用を特別な支援が必要な児童とした。 学童クラブ数 平成28年度 区立26か所、民設民営9か所					

3 各指標の出典一覧

目標	柱	取組みの 頁	指 標	成果指標の出典
目標Ⅰ すこやかに育つ子どもたち				
	1	1	3 か月児健康診査での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合	3 か月児健康診査受診者アンケート調査 (地域支えあい推進室地域ケア分野)
	2	3	3 歳児健康診査における「う歯」(むし歯)罹患率	3 歳児歯科健康診査の受診結果 (地域支えあい推進室地域ケア分野)
			生活習慣病予防健康診査(中学校 1 年生)における要指導生徒の割合	生活習慣病予防健康診査の受診結果 (教育委員会事務局学校教育分野)
	3	5	1 年間に新たに発生する虐待の件数	子ども家庭支援センターデータ
			子育てに困難さを感じている乳幼児の保護者の割合	1 歳 6 か月児健康診査受診者調査 (地域支えあい推進室地域ケア分野)
	4	7	発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合	乳幼児医療助成の受給者へのアンケート調査※ (子育て支援分野)
			発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合	保育園の在園児保護者へのアンケート調査 (保育園・幼稚園分野)
	5	9	子育てに肯定感を持つ中高生等の割合	保育体験に参加した中高生アンケート調査 (保育園・幼稚園分野)
			大きな戸惑いを感じることなく、子育てをしている保護者の割合	乳幼児医療助成の受給者へのアンケート調査※ (子育て支援分野)
目標Ⅱ 充実した教育や支援に支えられる子育て家庭				
	1	11	保育サービスの内容に満足している保護者の割合	保育園の在園児保護者へのアンケート調査 (保育園・幼稚園分野)
			小学校 1 年生の担任から見た就学前の集団生活を通して社会性の基礎が培われていると感じる子どもの割合(平均)	小学校 1 年生の担任教諭へのアンケート調査 (保育園・幼稚園分野)
	2	14	必要なときに子どもを預けることができた保護者の割合	乳幼児医療助成の受給者へのアンケート調査※ (子育て支援分野)
目標Ⅲ 地域に育まれ豊かに育つ子どもたち				
	1	16	地域子育て支援拠点事業の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合	地域子育て拠点事業等利用者アンケート調査 (地域支えあい推進室地域ケア分野)
	2	17	子ども(中学生以下)の交通事故件数	警視庁データ
			携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合	携帯電話等利用状況調査 (教育委員会事務局指導室)

※については、平成27年度より対象を拡大して実施

本書の内容や中野区の子ども・子育て支援施策についてのご意見を下記担当までお寄せください。

※ご意見の趣旨を正確に把握するため、できるだけ文書（郵送・FAX・E-MAIL）にてお願いします。

中野区子ども・子育て支援事業計画

平成28年度事業実績（案）

発行：平成29年（2017年）6月

中野区 子ども教育部子ども教育経営担当（区役所5階 窓口番号5-2）

〒164-8501

中野区中野4-8-1

（直通）（3228）5610／FAX（3228）5679

（E-MAIL）kodomokeiei@city.tokyo-nakano.lg.jp

「中野区子ども・子育て支援事業計画」及び「中野区子ども・子育て支援事業計画平成28年度事業実績」は中野区公式ホームページ（<http://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/>）でもご覧いただけます。また、本書は、区役所3階子ども総合相談窓口や各図書館、各すこやか福祉センター等で閲覧できます。

